

議案第 37 号

専決処分の承認を求めることについて

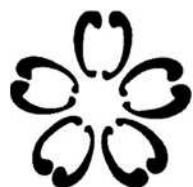
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 179 条第 1 項本文の規定により別紙のとおり専決処分したため、同条第 3 項の規定によりこれを議会に報告し、その承認を求める。

事件

令和 6 年度佐倉市一般会計補正予算

令和 7 年 2 月 25 日提出

佐倉市長 西 田 三十五



令和 6 年 度

佐 倉 市 予 算 書

(附・予算に関する説明書)

佐 倉 市 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 6 号)

目 次

〔令和6年度 佐倉市予算書〕

専決第17号 佐倉市一般会計補正予算（第6号）	7
第1表 歳入歳出予算補正	8
第2表 繰越明許費補正	10

〔令和6年度 佐倉市予算に関する説明書〕

(1) 佐倉市一般会計予算に関する説明書	12
1. 総括	
歳入	12
歳出	14
2. 歳入	
第16款 国庫支出金	16
3. 歳出	
第3款 民生費	18
給与費明細書	20

令和 6 年 度

佐 倉 市 予 算 書

佐倉市一般会計補正予算（第6号）

令和6年度 佐倉市一般会計補正予算(第6号)

令和6年度佐倉市の一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ635,472千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ60,487,361千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和7年1月15日

地方自治法第179条第1項により専決処分
佐倉市長 西田 三十五

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位：千円)

款		項	既 定 額	補 正 額	計
16	国 庫 支 出 金		10,540,067	635,472	11,175,539
		2 国 庫 補 助 金	1,946,045	635,472	2,581,517
歳 入 合 計			59,851,889	635,472	60,487,361

歳 出

(単位：千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
3 民 生 費		25,603,460	635,472	26,238,932
	1 社 会 福 祉 費	10,258,465	635,472	10,893,937
歳 出 合 計		59,851,889	635,472	60,487,361

第2表 繰越明許費補正
1 追 加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策臨時給付金支給事業(令和6年度住民税非課税世帯追加支給分)	575,793
		物価高騰対策臨時給付金支給事業(令和6年度住民税非課税世帯こども加算追加支給分)	59,679

令和 6 年 度

佐 倉 市 予 算 に 関 す る 説 明 書

(1) 佐 倉 市 一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括
歳入

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第1号補正	第2号補正	第3号補正	第4号補正	第5号補正	第6号補正	合計額
1 市税		24,663,180		△763,654					23,899,526
	1 市民税	12,312,535		△763,654					11,548,881
	2 固定資産税	9,445,955							9,445,955
	3 軽自動車税	336,245							336,245
	4 市たばこ税	918,477							918,477
	5 都市計画税	1,649,968							1,649,968
2 地方譲与税		442,858							442,858
	1 地方揮発油譲与税	97,000							97,000
	2 自動車重量譲与税	323,000							323,000
	3 森林環境譲与税	22,858							22,858
3 利子割交付金		12,000							12,000
	1 利子割交付金	12,000							12,000
4 配当割交付金		177,000							177,000
	1 配当割交付金	177,000							177,000
5 株式等譲渡所得割交付金		148,000							148,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	148,000							148,000
6 法人事業税交付金		297,000							297,000
	1 法人事業税交付金	297,000							297,000
7 地方消費税交付金		4,282,000							4,282,000
	1 地方消費税交付金	4,282,000							4,282,000
8 ゴルフ場利用税交付金		35,000							35,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	35,000							35,000
9 自動車取得税交付金		10							10
	1 自動車取得税交付金	10							10
10 環境性能割交付金		72,000							72,000
	1 環境性能割交付金	72,000							72,000
11 地方特例交付金		380,000		562,437					942,437
	1 地方特例交付金	373,000		562,437					935,437
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,000							7,000
12 地方交付税		4,322,000		22,812					4,344,812
	1 地方交付税	4,322,000		22,812					4,344,812
13 交通安全対策特別交付金		17,180							17,180
	1 交通安全対策特別交付金	17,180							17,180
14 分担金及び負担金		429,130							429,130
	1 負担金	429,130							429,130
15 使用料及び手数料		526,977							526,977
	1 使用料	389,944							389,944

	2 手数料	137,033							137,033
16 国庫支出金		8,940,478	566,800	769,142			263,647	635,472	11,175,539
	1 国庫負担金	7,542,041		765,315			256,521		8,563,877
	2 国庫補助金	1,368,292	566,800	3,827			7,126	635,472	2,581,517
	3 委託金	30,145							30,145
17 県支出金		4,513,168	6,530	81,182	85,578		39,816		4,726,274
	1 県負担金	3,164,576		48,287			34,257		3,247,120
	2 県補助金	968,422	6,530	90			3,475		978,517
	3 委託金	380,170		32,805	85,578		2,084		500,637
18 財産収入		134,234							134,234
	1 財産運用収入	44,266							44,266
	2 財産売却収入	89,968							89,968
19 寄附金		75,050		281,000					356,050
	1 寄附金	75,050		281,000					356,050
20 繰入金		3,576,667	110,662	△339,436		4,341	542,520		3,894,754
	1 基金繰入金	3,576,667	110,662	△339,439		4,341	542,520		3,894,751
	2 特別会計繰入金			3					3
21 繰越金		10		2,296,947					2,296,957
	1 繰越金	10		2,296,947					2,296,957
22 諸収入		644,258	5,200						649,458
	1 延滞金加算金及び過料	71,980							71,980
	2 預金利子	10							10
	3 貸付金元利収入	30,855							30,855
	4 受託事業収入	136,274							136,274
	5 雑入	405,139	5,200						410,339
23 市債		1,554,800	8,600	3,365			61,400		1,628,165
	1 市債	1,554,800	8,600	3,365			61,400		1,628,165
歳 入 合 計		55,243,000	697,792	2,913,795	85,578	4,341	907,383	635,472	60,487,361

歳 出

(単位:千円)

款	項	当初予算額	第 1 号補正	第 2 号補正	第 3 号補正	第 4 号補正	第 5 号補正	第 6 号補正	合計額
1 議会費		393,977					4,375		398,352
	1 議会費	393,977					4,375		398,352
2 総務費		6,028,008	33,877	2,010,643	85,578		196,423		8,354,529
	1 総務管理費	4,984,605	32,497	2,009,579			202,359		7,229,040
	2 徴税費	601,882	71	1,064			5,800		608,817
	3 戸籍住民基本台帳費	245,289	1,309				△19,270		227,328
	4 選挙費	115,443			85,578		5,694		206,715
	5 統計調査費	42,649					300		42,949
	6 監査委員費	38,140					1,540		39,680
3 民生費		24,109,875	125,945	872,668			494,972	635,472	26,238,932
	1 社会福祉費	10,072,951	18,020	8,829			158,665	635,472	10,893,937
	2 老人福祉費	2,656,222	57,372	1,294			34,595		2,749,483
	3 児童福祉費	9,093,515	45,150	862,545			29,578		10,030,788
	4 生活保護費	2,286,753	1,714				272,134		2,560,601
	5 災害救助費	434	3,689						4,123
4 衛生費		5,144,216	482,418	6,238			△1,724		5,631,148
	1 保健衛生費	2,886,810	314,006	6,238			4,558		3,211,612
	2 清掃費	2,200,439					△6,282		2,194,157
	3 上水道費	56,967	168,412						225,379
5 農林水産業費		711,303		90			△7,966		703,427
	1 農業費	662,511		90			△7,966		654,635
	2 林業費	48,792							48,792
6 商工費		587,285	10,251	358			29,184		627,078
	1 商工費	587,285	10,251	358			29,184		627,078
7 土木費		5,227,953		25,405			123,219		5,376,577
	1 土木管理費	384,876					14,630		399,506
	2 道路橋梁費	1,639,268					42,360		1,681,628
	3 都市計画費	2,992,255		15,405			67,029		3,074,689
	4 住宅費	211,554		10,000			△800		220,754
8 消防費		3,094,611	4,836				9,107		3,108,554
	1 消防費	3,094,611	4,836				9,107		3,108,554
9 教育費		6,497,687	40,465	△1,607		4,341	59,793		6,600,679
	1 教育総務費	1,088,487		310			30,412		1,119,209
	2 小学校費	1,082,796	11,597				695		1,095,088
	3 中学校費	642,280		△2,189					640,091
	4 幼稚園費	896,455	6,080				1,630		904,165
	5 社会教育費	1,332,550	21,578	11			7,506		1,361,645
	6 保健体育費	1,455,119	1,210	261		4,341	19,550		1,480,481

10 災害復旧費		50							50
	1 公共土木施設災害復旧費	30							30
	2 その他公共施設・公用施設災害復旧費	20							20
11 公債費		3,348,035							3,348,035
	1 公債費	3,348,035							3,348,035
12 予備費		100,000							100,000
	1 予備費	100,000							100,000
歳 出 合 計		55,243,000	697,792	2,913,795	85,578	4,341	907,383	635,472	60,487,361

(款) 16 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款	項	目	名 称	(既 定 額) 補 正 額 ＜計＞	節		説 明
					区 分	金 額	
16 国庫支出金							
2 国庫補助金							
			2 民生費国庫補助金	(406,752)	1 社会福祉費補助金	635,472	10 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（R6低所得世帯支援枠）〔社会福祉課〕635,472
				635,472			(補助率 10／10)
				<1,042,224 >			

--	--	--	--	--

3. 歳 出

(款) 3 民生費 (項) 1 社会福祉費

— 18 —

(単位：千円)

目	(既定額) 補正額 ＜計＞	補正額の財源内訳	節		説 明
			区 分	金 額	
1 社会福祉総務費	(2,337,475)	(特定財源) 国庫支出金			
	635,472 ＜2,972,947＞	635,472	1 報酬	1,874	31 物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯追加支給分）〔社会福祉課〕 575,793
			3 職員手当等	5,200	
			8 旅費	208	報酬 (1,874) 会計年度任用職員報酬 1,874
			10 需用費	6,511	職員手当等 (5,200) 職員手当等 5,200
			11 役務費	9,771	
			12 委託料	23,049	旅費 (208) パートタイム会計年度任用職員費用弁償（通勤費） 208
			13 使用料及び賃借料	859	需用費 (4,944) 消耗品費 100 印刷製本費 4,844
			18 負担金補助及び交付金	588,000	役務費 (8,915) 通信費 6,829 手数料 2,086
					委託料 (13,793) システム改修委託料 9,256 物価高騰対策臨時給付金支給事務補助業務委託料 4,537
					使用料及び賃借料 (859) 物品賃借料 859
					負担金補助及び交付金 (540,000) 物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金 540,000
					32 物価高騰対策臨時給付金支給事業（令和6年度住民税非課税世帯こども加算追加支給分）〔社会福祉課〕 59,679
					需用費 (1,567) 印刷製本費 1,567

					役務費	(856)
					通信費	653
					手数料	203
					委託料	(9,256)
					システム改修委託料	9,256
					負担金補助及び交付金	(48,000)
					物価高騰対策臨時給付金支給事業交付金	48,000

給 与 費 明 細 書

(一般会計)

1 一 般 職

(1)総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	1,901	810,498	4,002,379	3,318,870	8,131,747	1,495,682	9,627,429
補正前	1,898	808,624	4,002,379	3,313,670	8,124,673	1,495,682	9,620,355
比 較	3	1,874	0	5,200	7,074	0	7,074

職員数は一般職と会計年度任用職員の総数

〔職員手当の内訳〕

(単位:千円) 〔その他の内訳〕

(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤務手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	休日勤務 手 当	管理職 特勤手当	区 分	総合事務 組合負担金	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	384,489	84,948	84,554	1,079,905	910,856	58,023	595,464	107,751	2,380	10,000	500	補正後	510,958	49,410	36,869
補正前	384,489	84,948	84,554	1,079,427	910,454	58,023	591,144	107,751	2,380	10,000	500	補正前	510,958	49,410	36,661
比 較	0	0	0	478	402	0	4,320	0	0	0	0	比 較	0	0	208

※3節 職員手当等のうち、総合事務組合負担金、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

ア 常勤職員等(会計年度任用職員以外)

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	931 (45)	0	3,800,915	2,959,192	6,760,107	1,305,845	8,065,952
補正前	932 (45)	0	3,800,915	2,954,872	6,755,787	1,305,845	8,061,632
比 較	△ 1 (0)	0	0	4,320	4,320	0	4,320

※括弧内は再任用職員を外書き

〔職員手当の内訳〕

(単位:千円) 〔その他の内訳〕(単位:千円)

区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	特殊勤務手 当	休日勤務手 当	管理職 特勤手当	区 分	児童手当
補正後	365,996	84,948	84,554	907,092	760,224	58,023	584,881	100,594	2,380	10,000	500	補正後	49,290
補正前	365,996	84,948	84,554	907,092	760,224	58,023	580,561	100,594	2,380	10,000	500	補正前	49,290
比 較	0	0	0	0	0	0	4,320	0	0	0	0	比 較	0

※3節 職員手当等のうち、児童手当は職員手当に含まれないため、別書き

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
補正後	75 (850)	810,498	201,464	359,678	1,371,640	189,837	1,561,477
補正前	75 (846)	808,624	201,464	358,798	1,368,886	189,837	1,558,723
比 較	0 (4)	1,874	0	880	2,754	0	2,754

※括弧内はパートタイム会計年度任用職員を外書き

〔職員手当の内訳〕

(単位:千円) 〔その他の内訳〕

(単位:千円)

区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	時 間 外 勤 務 手 当	通勤手当	休日勤務手 当	区分	児童手当	費用弁償 通勤費
補正後	18,493	172,813	150,632	10,583	7,157	0	補正後	120	36,869
補正前	18,493	172,335	150,230	10,583	7,157	0	補正前	120	36,661
比 較	0	478	402	0	0	0	比 較	0	208

※3節 職員手当等のうち、児童手当及び費用弁償(通勤費)は職員手当に含まれないため、別書き

(2) 報酬及び給料、職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	1,874	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	1,874		
給 料	0	ア 常勤職員等分	0		
		イ 会計年度任用職員分	0		
職 員 手 当	5,200	ア 常勤職員等分	4,320		
		イ 会計年度任用職員分	880		

ア 常勤職員等

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	0				
職 員 手 当	4,320	物価高騰対策臨時給付金支給事業(令和6年度 住民税非課税世帯追加支給分)に係る時間外 勤務手当の増分		4,320	

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	1,874	物価高騰対策臨時給付金支給事業(令和6年度 住民税非課税世帯追加支給分)に係る増分		1,874	
給 料	0		0		
職 員 手 当	880	物価高騰対策臨時給付金支給事業(令和6年度 住民税非課税世帯追加支給分)に係る増分		880	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	338,831	337,267
	平 均 給 与 月 額	433,208	380,734
	平 均 年 齢 (歳)	44.05	55.00
令和6年1月1日現在	平 均 給 料 月 額	329,028	332,033
	平 均 給 与 月 額	422,137	375,801
	平 均 年 齢 (歳)	43.75	54.00

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職等	技能労務職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	194,500	194,500	188,000
短 大 卒	210,600		201,000
	保育士等 220,900		
大 学 卒	225,600		総合職 230,000
			一般職 220,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職 等			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	173 (0)	18.6 (0)	1 級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2 級	145 (8)	15.6 (18.2)	2 級	3 (0)	100.0 (0)
	3 級	292 (36)	31.5 (81.8)			
	4 級	141 (0)	15.2 (0)			
	5 級	100 (0)	10.8 (0)			
	6 級	54 (0)	5.8 (0)			
	7 級	23 (0)	2.5 (0)			
	合 計	928 (44)	100.0 (100.0)	合 計	3 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	1 級	169 (0)	18.2 (0)	1 級	0 (1)	0.0 (100.0)
	2 級	173 (7)	18.7 (14.6)	2 級	3 (0)	100.0 (0)
	3 級	269 (41)	29.0 (85.4)			
	4 級	143 (0)	15.4 (0)			
	5 級	96 (0)	10.4 (0)			
	6 級	55 (0)	5.9 (0)			
	7 級	22 (0)	2.4 (0)			
	合 計	927 (48)	100.0 (100.0)	合 計	3 (1)	100.0 (100.0)

※括弧内は再任用職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	課 長	副 主 幹	主 査	主 査 補	主任主事 ・ 主任技師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給 (単位:人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
補正後	職 員 数 [A]	931	928	3
	昇給に係る職員数[B]	717	715	2
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		4号給	-	-
		5号給	-	-
		6号給	-	-
		8号給以上	-	-
	比 率 [B] / [A] (%)	77.0%	77.0%	66.7%
補正前	職 員 数 [A]	932	929	3
	昇給に係る職員数[B]	718	716	2
	号給数別内訳	1号給	-	-
		2号給	-	-
		3号給	-	-
		4号給	-	-
		6号給	-	-
		8号給以上	-	-
	比 率 [B] / [A] (%)	77.0%	77.1%	66.7%

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6 月	1 2 月		
補正後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有
補正前	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有

※括弧内は再任用職員

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	9.2
支 給 対 象 職 員 数 (人)	931 (45)
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

※括弧内は再任用職員を外書き

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職 等	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	0.01	0.01	0.81
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	2.7	2.6	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊手当、福祉業務手当、防疫作業手当、土地買収交渉等手当、清掃作業手当、建築確認業務手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶 養 手 当	同 じ	—		
住 居 手 当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		賃 貸	2親等内の親族所有の住居は手当の対象外	別居している両親所有の住居を賃貸している場合にも手当を支給 ※一定の条件あり。
			上限(市内)28,000円 上限(市外)20,000円	上限28,000円
		自 宅	市内のみ支給(3,000円)	支給なし
通 勤 手 当	異なる	区 分	佐 倉 市	国
		交通機関等	定期券代を全額支給	定期券代 55,000円まで全額支給
		交通用具	普通自動車(2,000円～) 原動機付自転車等(2,000円～) 自転車(2,000円～) 使用距離に応じて支給	使用距離に応じて支給(2,000円～31,600円)

